

巻頭言

震災、復興そしてエネルギーと工業教育

山形県高等学校教育研究会 工業部会長

(山形県立長井工業高等学校長) 船 山 秀 一

新年を迎えたというのに、未だに大津波や原発事故により避難を余儀なくされた33万という被災者の方々が、長期にわたる避難生活を強いられています。そして、原発事故は私達に切実なエネルギー問題を突きつけました。昨夏は、工業高校生の主な進路である製造業の大口需要家に15%節電が義務付けられ、電力使用量が少ない土日操業も増えました。この厳冬をどう乗り切るかも大きな課題です。

世界の原子力発電所は、米国の104を筆頭に合計で何と440基。原発に頼らないエネルギーの確保は世界的テーマですが、私達一人ひとりがこの問題を真剣に考えなければならない時代が来たように思います。脱原発が叫ばれています。何不自由ない住生活や、飽食と言われる程の食生活に慣れた私達が、長期の節電や省エネが出来るのか。経済大国日本では、エネルギー問題を避けては通れず、今後どう解決していくか、「ものづくり」に関わる私達にとっても大きな課題です。

さて、「ものづくり教育」の基本は、理論と実践の協働です。日頃の授業が現場や社会で役立つことを実感できることや、教員の持つ知識や論理性と生徒の持つ感性や行動力との相乗効果によって、新たなものが生み出されるという達成感こそが工業高校ならではの教育効果でしょう。本部会が毎年主催している教員を対象とした実技講習会には、フライス盤、マシニングセンタ及び電子機器組立に23名の参加を得ました。教員の工業教育にかける熱意が、「ものづくり」への興味・関心・意欲といった工業人として重要な素養を身につけた実践力のある人材育成に結びついているものと考えています。また、12月の工業部会研究発表会では計5本の発表があり、例年より活発な質疑が交わされました。今後も参加者の意見やアイデアが活発に交わせる場になるよう工夫したいと考えています。

今、日本は、超円高による生産拠点の海外進出や世界経済の先行きへの不安等により非常に厳しい状況に直面しています。ソニーは1月21日、充電式リチウムイオン電池の生産体制を見直し、組立工程を海外に全面移転することを発表。同23日の天声人語にはデジタルカメラを世界で初めて開発したコダック社の経営破綻の事が載っています。強い者が生き残るのではない、適応できた者が生き残るのだ、と。工業教育もグローバル化と時代への適応を抜きにしては語れません。

結びになりますが、いかに厳しく変化の激しい時代にあっても教員の弛まぬ工夫と創造的な実践が、本県工業教育の充実と時代に適応した人材の育成に繋がるものと考えております。本部会の活動に協力下さった関係各位に、深く感謝申し上げます。